



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 アイビーシー株式会社
 コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 (TEL) 03-5117-2780
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,074	△19.0	△18	—	1	△97.3	△7	—
2021年9月期第3四半期	1,326	5.4	82	—	71	—	59	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 65百万円 (△5.5%) 2021年9月期第3四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△1.28	—
2021年9月期第3四半期	10.70	10.60

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を2022年9月期の期首から適用しております。

2. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,135	1,817	58.0
2021年9月期	3,260	1,751	53.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,817百万円 2021年9月期 1,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当 4円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△25.5	△83	—	△73	—	△53	—	△9.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	5,723,600株	2021年9月期	5,721,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	194,159株	2021年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	5,528,628株	2021年9月期3Q	5,525,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料について）

当社は、2022年8月12日（金曜日）に四半期決算補足説明資料を公表しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症等のまん延による行動変化や、ロシアによるウクライナ侵攻を契機として地政学的見地から世界的規模で見直し等が行われているサプライチェーンの混乱が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしており、これらから生じた世界的な半導体の供給不足や各種機器の納期遅延等が制約となり、景気の先行きはより一層不透明な厳しい状況となりました。

企業においては、これまでの少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等に加え、新型コロナウイルス感染症まん延による行動変化を受けたリモートワーク等への対応等を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進んでいる一方、サイバーセキュリティ強化の観点も鑑みたオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加しております。これらより、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が中長期的には全体として増加するものと考えますが、前述の国内外における経済活動の制約に伴い、短期的には当該投資の抑制が強まりました。

このような状況下、当社ではパートナー企業と連携した公共セクター等におけるITインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、特許取得済み技術に基づくセキュリティ電子証明基盤サービス「kusabi」に係るパートナー企業との連携強化及び拡充など、成長分野における取り組みも推進してまいりました。一方で、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、ライセンスの更新に係る収益認識時期が従前より後にずれ込んだことに加え、その他物販等については、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響を受けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,074,506千円（前年同期比19.0%減）、営業損失は18,165千円（前年同期は82,391千円の営業利益）となりました。また、持分法による投資利益等の計上により、経常利益は1,943千円（前年同期比97.3%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,074千円（前年同期は59,106千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は178,535千円、売上原価は158,076千円、販売費及び一般管理費は257千円、経常利益は20,201千円、それぞれ減少し、営業損失及び税金等調整前四半期純損失は20,201千円、それぞれ増加しております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のネットワークシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区別別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、特にライセンスの更新に係る収益認識時期が従前より後にずれ込んだことに加え、大企業を中心とするシステム運用関連に対する投資抑制傾向、ならびに半導体の供給不足に端を発するサーバーやネットワーク機器供給が滞っている影響により、新規案件の獲得が想定を下回ったことから、前期比で大きく減少しました。一方で、サービスの提供については、次世代MSPサービスSAMS案件や既存顧客に対するコンサルティング等の増加により前年同期比で増加しました。その他物販等については「収益認識に関する会計基準」等の適用により、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響等により減少しました。その結果、ライセンスの販売については売上高463,859千円（前年同期比16.8%減）、サービスの提供については売上高342,885千円（前年同期比8.0%増）、その他物販等については売上高181,384千円（前年同期比49.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,135,603千円（前連結会計年度末は3,260,054千円）となり、124,450千円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が140,449千円、投資有価証券が233,794千円増加した一方で、売掛金が565,812千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,318,121千円（前連結会計年度末は1,508,904千円）となり、190,782千円減少しました。その主な要因は、短期借入金が80,000千円増加した一方で、未払法人税等が107,568千円、長期借入金が88,147千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,817,482千円（前連結会計年度末は1,751,150千円）となり、66,332千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が7,074千円減少した一方、資本金及び資本準備金が新株予約権の行使による新株の発行に伴いそれぞれ300千円、その他有価証券評価差額金が72,806千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年6月14日付「2022年9月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,110	1,445,560
売掛金	1,097,900	532,087
棚卸資産	16,379	37,196
未収還付法人税等	—	49,685
その他	66,444	47,576
流動資産合計	2,485,834	2,112,106
固定資産		
有形固定資産	39,763	43,345
無形固定資産		
のれん	56,382	41,457
その他	33,785	30,956
無形固定資産合計	90,167	72,413
投資その他の資産		
投資有価証券	388,398	622,193
その他	280,282	305,769
貸倒引当金	△24,391	△20,223
投資その他の資産合計	644,289	907,739
固定資産合計	774,219	1,023,497
資産合計	3,260,054	3,135,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,869	36,488
短期借入金	720,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	122,396	118,746
未払法人税等	108,616	1,048
その他	154,780	155,811
流動負債合計	1,228,662	1,112,093
固定負債		
長期借入金	276,910	188,763
関係会社投資損失引当金	3,331	5,519
その他	—	11,745
固定負債合計	280,241	206,027
負債合計	1,508,904	1,318,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,930	443,230
資本剰余金	420,874	421,174
利益剰余金	1,098,750	1,091,676
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,741,440	1,734,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,709	82,515
その他の包括利益累計額合計	9,709	82,515
純資産合計	1,751,150	1,817,482
負債純資産合計	3,260,054	3,135,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,326,626	1,074,506
売上原価	521,703	331,412
売上総利益	804,923	743,094
販売費及び一般管理費	722,531	761,259
営業利益又は営業損失(△)	82,391	△18,165
営業外収益		
受取手数料	978	1,365
助成金収入	2,474	—
保険解約返戻金	1,727	564
貸倒引当金戻入額	—	9,167
持分法による投資利益	—	11,791
その他	557	273
営業外収益合計	5,736	23,163
営業外費用		
支払利息	3,127	2,979
株式交付費	60	30
持分法による投資損失	13,062	—
その他	85	45
営業外費用合計	16,336	3,054
経常利益	71,791	1,943
特別利益		
新株予約権戻入益	585	—
持分変動利益	19,074	—
特別利益合計	19,660	—
特別損失		
関係会社株式評価損	8,072	—
関係会社投資損失引当金繰入額	—	2,187
関係会社貸倒引当金繰入額	—	5,000
特別損失合計	8,072	7,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,379	△5,243
法人税等合計	24,273	1,830
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,106	△7,074
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59,106	△7,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,106	△7,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,481	72,806
その他の包括利益合計	10,481	72,806
四半期包括利益	69,588	65,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,588	65,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引につきましては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、前連結会計年度までは、ライセンスの販売についてはソフトウェアを記録した媒体(筐体またはディスク)の出荷時に売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、新規の場合は、ライセンスキーの発行時点で、更新等の場合は、更新後のライセンス期間開始時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は178,535千円、売上原価は158,076千円、販売費及び一般管理費は257千円、経常利益は20,201千円、それぞれ減少し、営業損失及び税金等調整前四半期純損失は20,201千円、それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。